

令和7年度

習志野市公営企業会計
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 7 3 号
令和8年8月25日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 高 岡 万 由 美
習志野市監査委員 荒 木 和 幸

令和7年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年5月29日付け財政第182号をもって審査に付された令和7年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	5頁
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
第5 事業別審査の概況及び意見	6
総 括	6
1 ガス事業会計	7
2 水道事業会計	22
3 下水道事業会計	37

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和7年度 習志野市ガス事業会計決算

令和7年度 習志野市水道事業会計決算

令和7年度 習志野市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和8年5月29日から令和8年8月25日まで

第3 審 査 の 方 法

令和7年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 事業別審査の概況及び意見

総 括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比2.8%減収の7,221,499,173円、事業費用が前年度比4.1%減少の6,999,148,596円で、純利益は222,350,577円となり、その他未処分利益剰余金変動額209,070,920円を加え、当年度未処分利益剰余金431,421,497円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比16.6%増収の2,464,317,606円、事業費用が前年度比2.8%増加の2,165,590,818円で、純利益は298,726,788円となり、その他未処分利益剰余金変動額136,700,000円を加え、当年度未処分利益剰余金435,426,788円を計上している。

下水道事業会計は、事業収益が前年度比3.8%増収の6,403,505,281円、事業費用が前年度比6.1%増加の6,078,597,711円で、純利益は324,907,570円となり、その他未処分利益剰余金変動額448,772,372円を加え、当年度未処分利益剰余金773,679,942円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
	円	円	円
ガス事業会計	7,221,499,173	6,999,148,596	222,350,577
水道事業会計	2,464,317,606	2,165,590,818	298,726,788
下水道事業会計	6,403,505,281	6,078,597,711	324,907,570

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

Ⅰ ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	8,672,600,000	7,907,990,735	△ 764,609,265	91.2	686,679,310
営業収益	7,560,300,000	6,971,981,728	△ 588,318,272	92.2	611,137,621
営業雑収益	855,900,000	665,332,231	△ 190,567,769	77.7	60,447,414
営業外収益	245,400,000	270,676,776	25,276,776	110.3	15,094,275
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益7,907,990,735円は、予算額に比べ764,609,265円の減収である。

営業収益の減収は、ガス売上588,160,916円及び託送供給収益157,356円が減収したことによるものである。

営業雑収益の減収は、受注工事収益100,363,503円、器具販売収益88,391,216円及びその他営業雑収益1,813,050円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、他会計負担金12,718,285円、受取利息7,014,597円、雑収益4,202,599円及び長期前受金戻入1,341,295円が増収したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	8,474,100,000	7,598,679,360	875,420,640	89.7	535,934,104
営業費用	7,429,112,461	6,746,013,292	683,099,169	90.8	468,544,079
営業雑費用	806,500,000	625,178,529	181,321,471	77.5	52,829,369
営業外費用	227,487,539	227,487,539	0	100.0	14,560,656
特別損失	11,000,000	0	11,000,000	0.0	0
予 備 費	0	0	0	—	0

事業費用は7,598,679,360円で、不用額は875,420,640円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料35,457,588円、事業者間精算費34,320,374円、減価償却費33,806,320円、修繕費24,377,111円及び手当17,806,557円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費83,508,464円及びガス器具原価82,542,868円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	215,062,900	204,552,700	△10,510,200	95.1	1,102,000
工事負担金	119,762,900	84,652,700	△35,110,200	70.7	1,102,000
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	94,300,000	119,900,000	25,600,000	127.1	0

資本的収入204,552,700円は、投資その他の資産119,900,000円及び工事負担金84,652,700円であり、予算額に比べ10,510,200円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	3,079,533,850	1,682,511,817	183,596,642	1,213,425,391	54.6	76,786,098
建設改良費	1,801,633,850	895,706,200	183,596,642	722,331,008	49.7	76,786,098
企業債償還金	7,900,000	7,805,617	0	94,383	98.8	0
投資その他の資産	1,270,000,000	779,000,000	0	491,000,000	61.3	0

資本的支出1,682,511,817円は、建設改良費895,706,200円、投資その他の資産779,000,000円及び企業債償還金7,805,617円であり、不用額は1,213,425,391円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・国道14号低圧ブロックバルブ設置工事(その2)	118,720,967円
・実籾本郷13番地先下水道工事に伴う低圧管本設工事	57,088,142円
・秋津4-19番地先低圧管入替工事	53,997,831円
・袖ヶ浦受入所無停電電源装置更新工事	52,957,300円
・整圧器遠隔遮断装置取付工事	50,039,000円

また、翌年度繰越額183,596,642円は、ガスパ布設工事173,853,500円、津田沼外部電源装置受電柱更新工事6,479,000円及び企業局舎更新事業3,264,142円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,477,959,117円は、過年度分損益勘定留保資金1,193,627,856円、減債積立金7,805,617円、建設改良積立金201,265,303円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,260,341円で補填している。

(2) 経営状況(消費税等控除後)

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営 業 収 益	6,360,844,107 円	95.1 %	6,685,989,880 円	99.0 %
ガ ス 売 上	6,349,041,698	95.0	6,682,825,053	99.1
託 送 供 給 収 益	11,802,409	372.9	3,164,827	34.2
営 業 費 用	6,277,469,213	94.5	6,643,117,977	101.4
売 上 原 価	3,824,759,120	90.1	4,246,476,105	99.8
供 給 販 売 費	2,232,092,278	100.2	2,227,561,628	104.5
一 般 管 理 費	220,617,815	130.5	169,080,244	100.8
営 業 利 益	83,374,894	194.5	42,871,903	21.5
営 業 雑 収 益	604,884,817	113.8	531,510,621	120.7
受 注 工 事 収 益	464,493,876	119.5	388,771,535	127.7
器 具 販 売 収 益	129,326,168	96.4	134,156,016	106.7
その他営業雑収益	11,064,773	128.9	8,583,070	84.6
営 業 雑 費 用	572,349,160	112.4	509,363,867	122.1
受 注 工 事 原 価	441,270,935	117.8	374,608,653	130.4
器 具 販 売 原 価	129,183,045	97.1	132,975,247	104.4
その他営業雑費用	1,895,180	106.5	1,779,967	68.3
営 業 総 利 益	115,910,551	178.3	65,018,657	29.3
営 業 外 収 益	255,770,249	119.6	213,830,424	104.1
受 取 利 息	31,224,597	361.5	8,636,533	472.7
他 会 計 負 担 金	182,628,880	111.3	164,092,936	103.3
長期前受金戻入	27,981,295	100.6	27,802,135	84.9
雑 収 益	13,935,477	104.8	13,298,820	111.6
営 業 外 費 用	149,330,223	100.6	148,476,025	65.6
支 払 利 息	184,809	49.2	375,301	56.7
他会計料金徴収業務費	145,578,612	99.5	146,371,934	104.1
雑 支 出	3,566,802	206.3	1,728,790	2.0
経 常 利 益	222,350,577	170.5	130,373,056	64.8
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	皆減
その他特別損失	0	—	0	皆減
当 年 度 純 利 益	222,350,577	170.5	130,373,056	64.8

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は325,145,773円(4.9%)の減収で、営業費用も365,648,764円(5.5%)減少となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ40,502,991円(94.5%)の増益となっている。

営業収益の減収の要因は託送供給収益8,637,582円(272.9%)が増収した一方で、ガス売上333,783,355円(5.0%)が減収したことによるもので、営業費用の減少の主な要因は退職給付費30,715,693円(57.5%)、修繕費19,429,819円(19.1%)、給料12,916,627円(5.7%)、事業者間精算費11,587,693円(3.8%)及び手当10,935,123円(6.4%)が増加した一方、購入ガス費423,367,525円(10.0%)、備消耗品費63,993,694円(69.0%)、減価償却費2,085,616円(0.3%)及び使用ガス費1,258,493円(16.6%)が減少したことによ

るものである。

営業雑収益は73,374,196円(13.8%)の増収で、営業雑費用も62,985,293円(12.4%)の増加である。

営業雑収益の増収の要因は器具販売収益4,829,848円(3.6%)が減収した一方、受注工事収益75,722,341円(19.5%)及びその他営業雑収益2,481,703円(28.9%)が増収したことによるもので、営業雑費用の増加の主な要因は器具原価3,716,192円(3.2%)、退職給付費1,503,607円(83.2%)が減少した一方、受注工事費70,333,295円(20.2%)が増加したことによるものである。

営業外収益は41,939,825円(19.6%)の増収で、営業外費用は854,198円(0.6%)の増加である。

営業外収益の増収の要因は受取利息22,588,064円(261.5%)、他会計負担金18,535,944円(11.3%)、雑収益636,657円(4.8%)及び長期前受金戻入179,160円(0.6%)が増収したことによるもので、営業外費用の増加の要因は他会計料金徴収業務費793,322円(0.5%)及び支払利息190,492円(50.8%)が減少した一方、雑支出1,838,012円(106.3%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ91,977,521円(70.5%)の増益で、222,350,577円となっている。

特別利益及び特別損失は、発生しなかった。

その結果、当年度純利益は、経常利益と同額の222,350,577円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受 注 工 事 収 益	464,493,876 円	119.5%	388,771,535 円	127.7%
受 注 工 事 原 価	441,270,935	117.8	374,608,653	130.4
利 益	23,222,941	164.0	14,162,882	83.2
利 益 率	5.0 %	—	3.6 %	—
器 具 販 売 収 益	129,326,168	96.4	134,156,016	106.7
器 具 販 売 原 価	129,183,045	97.1	132,975,247	104.4
利 益	143,123	12.1	1,180,769	△72.3
利 益 率	0.1 %	—	0.9 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で9,060,059円(64.0%)の増益、器具販売利益で1,037,646円(87.9%)の減益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	103.2 %	101.8 %	102.8 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	101.7	100.9	103.2
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3.1	1.8	2.7
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.3	0.6	3.0
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.19	0.71	1.12
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.65回	0.70回	0.72回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	8.83	8.73	8.99
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	1.65	2.22	2.17

前年度に比べ、固定資産回転率及び貯蔵品回転率は低下しているが、その他の比率はいずれも上昇している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	7 年 度			6 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
ガス購入費	3,830,980,412	54.7	90.0	4,254,347,937	58.3	99.8
人 件 費	654,178,731	9.4	111.0	589,173,032	8.1	106.2
減価償却費	816,186,680	11.7	99.7	818,272,296	11.2	101.9
修 繕 費	130,194,989	1.9	117.5	110,765,170	1.5	105.7
支 払 利 息	184,809	0.0	49.2	375,301	0.0	56.7
受注工事原価	441,270,935	6.3	117.8	374,608,653	5.1	130.4
器具販売原価	129,183,045	1.8	97.1	132,975,247	1.8	104.4
そ の 他	996,968,995	14.2	97.7	1,020,440,233	14.0	96.6
計	6,999,148,596	100.0	95.9	7,300,957,869	100.0	101.5

前年度に比べ、301,809,273円(4.1%)の減少である。

この内訳は、受注工事原価66,662,282円(17.8%)、人件費65,005,699円(111.0%)及び修繕費19,429,819円(17.5%)が増加した一方、ガス購入費423,367,525円(10.0%)、その他23,471,238円(2.3%)、器具販売原価3,792,202円(2.9%)、減価償却費2,085,616円(0.3%)及び支払利息190,492円(50.8%)が減少したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	60.2 %	63.5 %	63.1 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高+託送供給収益}} \times 100$	38.6	35.8	34.0
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{ガス売上高+託送供給収益}} \times 100$	10.3	8.8	8.2

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部		構成比	前年度比	負 債 ・ 資 本 の 部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	10,120,008,195	53.5	107.4	固定負債	625,560,157	3.3	110.1
流動資産	8,790,242,779	46.5	96.6	流動負債	1,891,797,342	10.0	103.0
				繰延収益	464,386,734	2.5	113.6
				負債合計	2,981,744,233	15.8	106.0
				資本金	14,581,770,429	77.1	101.9
				剰余金	1,346,736,312	7.1	96.4
				資本合計	15,928,506,741	84.2	101.4
計	18,910,250,974	100.0	102.1	計	18,910,250,974	100.0	102.1

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、696,103,734円（7.4％）の増加である。これは供給設備19,212,540円、業務設備7,488,378円及び施設利用権2,700円が減少した一方、長期貸付金620,500,000円、投資有価証券100,000,000円及び建設仮勘定2,307,352円が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、306,206,034円（3.4％）の減少である。これは貯蔵品9,844,062円及び未収金5,461,786円が増加した一方、現金預金229,458,341円、短期貸付金61,400,000円、売掛金23,909,689円、受注工事勘定5,900,000円、製品478,002円及び前払費用365,850円が減少したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、57,545,151円（10.1％）の増加である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債3,995,223円が減少した一方、退職給付引当金52,540,374円及び特別修繕引当金9,000,000円が増加したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、54,432,567円（3.0％）の増加である。これは買掛金75,556,680円、預り金16,011,608円、前受金7,807,861円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債3,810,394円が減少した一方、未払金154,887,634円、賞与引当金2,333,162円及び法定福利費引当金398,314円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は5,219,143円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、55,569,405円（13.6％）の増加である。これは長期前受金113,451,111円の増加から長期前受金建設仮勘定の減少33,028,816円及び収益化累計額の増加24,852,890円を差し引いたものが増加したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、273,170,577円(1.9%)の増加である。これは全額利益剰余金からの資本金組入れによるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、50,820,000円(3.6%)の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 464.7	% 495.1	% 546.2	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	456.4	483.4	540.4	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	415.4	440.2	484.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	61.7	58.5	61.3	資本の固定化の度合判定指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総資本-流動負債}} \times 100$	59.5	56.5	59.3	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を満たしており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	7 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	222,350,577
減価償却費	816,186,680
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	27,128,203
引当金の増減額（△は減少）	61,156,239
長期前受金戻入額	△ 27,981,295
受取利息	△ 31,224,597
支払利息	184,809
売掛金、未収金の増減額（△は増加）	28,632,787
買掛金、未払金の増減額（△は減少）	94,973,069
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,366,060
前払費用の増減額（△は増加）	365,850
受注工事勘定の増減額（△は増加）	5,900,000
前受金、預り金の増減額（△は減少）	△ 23,819,469
その他業務活動による費用	1,485
小計	1,164,488,278
利息の受取額	31,224,597
利息の支払額	△ 184,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,528,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 831,840,490
工事負担金の受入による収入	73,759,700
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
長期貸付による支出	△ 679,000,000
長期貸付金の回収による収入	119,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,417,180,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,805,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,805,617
資金増加額（又は減少額）	△ 229,458,341
資金期首残高	8,087,317,519
資金期末残高	7,857,859,178

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高8,087,317,519円に資金減少額229,458,341円を差し引いた資金期末残高は7,857,859,178円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額などの資金の収支を伴わない

収益と費用を控除し、引当金、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,195,528,066円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、1,417,180,790円の資金減少となっている。これは、長期貸付金の回収及び工事負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産及び有価証券の取得、並びに長期貸付による支出により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、7,805,617円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m³)

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較	
				増 減	比 率
供給区域内世帯数		85,019 世帯	83,978 世帯	1,041 世帯	1.2 %
供給世帯数		74,360 世帯	73,642 世帯	718 世帯	1.0
普及率		87.5 %	87.7 %	△ 0.2 ポイント	—
購入 量 販 売 量	購入ガス量	57,837,447 m ³	57,480,820 m ³	356,627 m ³	0.6
	家庭用	23,815,400	23,662,739	152,661	0.6
	商業用	4,251,907	4,720,798	△ 468,891	△ 9.9
	工業用	23,688,394	23,859,082	△ 170,688	△ 0.7
	公用	4,331,019	4,201,954	129,065	3.1
	医療用	1,319,459	1,389,162	△ 69,703	△ 5.0
	計	57,406,179	57,833,735	△ 427,556	△ 0.7
一般用1日最大供給量		180,160	178,380	1,780	1.0
一般用1日最小供給量		59,860	68,910	△ 9,050	△ 13.1

(注) 普及率=供給世帯数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、1,041世帯(1.2%)の増加となり、供給世帯数は、718世帯(1.0%)の増加となった。また、普及率は、87.5%である。

購入ガス量は、57,837,447m³で、前年度に比べ356,627m³(0.6%)の増加である。

ガス販売量は、57,406,179 m³で、前年度に比べ427,556 m³ (0.7%)の減少である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m³)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
4 月	4,621,184 m ³	4,468,226 m ³	5,518,682 m ³	5,886,321 m ³
5	4,128,795	4,100,921	4,231,801	4,371,057
6	3,949,282	3,967,904	4,309,846	4,138,850
7	4,247,483	4,023,977	4,239,902	4,190,740
8	3,748,052	3,446,040	3,450,335	3,576,044
9	4,299,732	3,976,022	4,020,027	4,067,410
10	4,107,315	4,221,965	3,956,947	4,110,850
11	4,457,966	4,841,286	4,206,457	4,019,794
12	6,035,488	6,100,225	5,212,576	5,072,521
1	6,625,839	6,451,118	6,086,875	6,198,053
2	5,865,601	6,056,913	6,500,040	6,298,564
3	5,750,710	5,826,223	5,672,691	5,903,531
計	57,837,447	57,480,820	57,406,179	57,833,735

審 査 意 見

1 需給状況

本年度のガス販売量については、大型商業施設の閉店などによる需要の低下により、前年度に比べ427,556㎥（0.7%）減少となっている。

また、平均原料価格が前年度より安値で推移したことにより、ガス売上は333,783,355円（5.0%）減収となり、購入ガスに占める県内産天然ガスの比率を高めた影響等により、購入ガス費は423,367,525円（10.0%）減少となっている。

なお、ガス売上の減収額と購入ガス費の減少額に差が生じているのは、原料価格の変動がガス料金と購入ガス費に反映される時期に差があることなどによるものである。

本年度のガス供給量は、59,039,677㎥で、前年度に比べ1,208,477㎥（2.1%）増加となっている。

ガス購入量は、57,837,447㎥で前年度に比べ356,627㎥（0.6%）増加となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度は、本支管工事として、総延長3,449mを施工している。その内訳は、供給改良工事等が1,372m、負担金工事が2,077mとなっている。

3 経営状況

事業収益は、7,221,499,173円で前年度比2.8%の減収、事業費用は、6,999,148,596円で前年度比4.1%の減少となっている。

収支内訳では、原料価格が前年度より安値で推移したことから、営業収益は6,360,844,107円で前年度比4.9%の減収、営業費用は6,277,469,213円で前年度比5.5%の減少となっている。

その結果、営業収支は前年度に比べ40,502,991円増益の83,374,894円の利益となっている。

そのほか、営業雑収支の利益32,535,657円と、営業外収支の利益106,440,026円を加えた本年度の純利益は222,350,577円となり、前年度に比べ91,977,521円の増益となっている。

4 経営指標に関する事項

（1） 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、103.18%（前年度比1.39ポイント増）となっている。これは、原料価格が前年度よりも安値で推移したことや、購入ガスに占める県内産天然ガスの比率を高めた影響等により購入ガス費が減少したことなどが主な要因となっている。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、95.36%（前年度比1.56ポイント増）となっている。これは、昨年に引き続き国の電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金の影響によるもので、補助金額を含めて算出した場合は、99.19%となる。なお、補助金の有無は経常収支比率には影響しないとしている。

※料金回収率が100%を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、79.02%（前年度比0.47ポイント増）となっている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 導管経年化率

法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す導管経年化率は、84.26%（前年度比2.06ポイント増）となっている。これは、法定耐用年数13年を経過したポリエチレン管が増加していることなどが主な要因としている。

※導管経年化率は、導管の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	104.71%	103.31%	102.80%	101.79%	103.18%
料金回収率	99.94%	96.49% (100.02%)	86.15% (99.91%)	93.80% (98.78%)	95.36% (99.19%)
有形固定資産減価償却率	77.82%	78.86%	78.38%	78.55%	79.02%
導管経年化率	77.35%	78.79%	80.32%	82.20%	84.26%

※料金回収率の()書きは、令和4年度及び令和5年度の国の電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金、令和6年度以降の電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金を含めて算出した率

5 総括

本市のガス事業の経営状況については、令和7年度のガス販売量は、大型商業施設の閉店などによる需要の低下により、前年度と比較して0.7%減少となっている。

また、ガス売上については、平均原料価格が前年度より安値で推移したことにより、購入ガス費が10.0%減少し、それに伴いガス売上は5.0%の減収となっている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は103.18%となり、前年度を上回る結果となった。これまで見受けられた逡減傾向には改善が図られ、健全な経営状況が維持されていると認められる。

一方、ガス事業を取り巻く経営環境は、人口減少やエネルギー需要の変化等により、今後も厳しさを増すことが見込まれることから、引き続き効率的な事業運営と健全な財政運営に努められたい。

また、供給に係る費用がどの程度ガス売上で賄えているかを示す料金回収率は95.36%となっているが、これは国の電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金の影響によるものであり、補助金を含めて算出した場合、99.19%となることから、実質的には費用に近い水準の料金収入が確保されているものと考えられる。ただし、今後については、昨今の急激な物価上昇や原料価格の上昇等が与える影響について注視する必要があると思料する。

有形固定資産減価償却率や導管経年化率については、明確な数値基準はないものの、他の公営企業と比較しても、おおむね良好な水準にあるものと思料する。

なお、第2次習志野市ガス事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、人口減少、ガス消費機器の効率向上・省エネルギー意識の浸透や他燃料との競合により、ガス販売量、ガス売上が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や経営健全化に取り組むこととしている。

特に同経営戦略では、令和14年度までに導管の耐震化率100%の達成を目標として掲げており、令和7年度末の達成率が94.8%（目標値：95.3%）となり、おおむね計画どおりに進捗している。耐震性と耐腐食性を有しているポリエチレン管を使用するなど、安全性を十分に考慮した中で計画に沿って着実に事業を推進している点は評価できる。

ガス事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして重要な役割を担っており、将来にわたり安定した供給を継続していくことが求められる。一方で、人口減少やエネルギー需要の変化、脱炭素社会への対応など、事業を取り巻く環境は今後厳しさを増すことが見込まれる中、その持続可能な経営基盤を確立することは極めて肝要であるといえる。

このような状況を踏まえ、今後においても、市民生活の安心・安全の確保と公共の福祉の増進という地方公営企業の使命を果たしつつ、公

営企業経営の基本原則である経済性を十分に発揮し、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、経営の効率化及び健全性の維持に一層努められたい。また、第2次習志野市ガス事業経営戦略に基づく各種施策を着実に実施し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営を確保されるよう要請するものである。

2 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
事 業 収 益	円 2,673,400,000	円 2,663,465,357	円 △9,934,643	% 99.6	円 199,147,833
営 業 収 益	2,197,300,000	2,174,406,169	△22,893,831	99.0	196,670,467
営業外収益	470,600,000	489,059,188	18,459,188	103.9	2,477,366
特 別 利 益	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0	0

事業収益2,663,465,357円は、予算額に比べ9,934,643円の減収である。

営業収益の減収は、給水収益22,364,477円及びその他営業収益529,354円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、雑収益7,506,032円、受取利息6,725,724円、長期前受金戻入3,225,836円及び他会計負担金1,001,596円が増収したことによるものである。

特別利益の減収は、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
事 業 費 用	円 2,414,200,000	円 2,320,710,659	円 93,489,341	% 96.1	円 93,169,283
営 業 費 用	2,327,824,233	2,239,834,892	87,989,341	96.2	93,101,567
営業外費用	80,875,767	80,875,767	0	100.0	67,716
特 別 損 失	5,500,000	0	5,500,000	0.0	0
予 備 費	0	0	0	0.0	0

事業費用は2,320,710,659円で、不用額は93,489,341円である。

営業費用の不用額の主なものは、手当15,701,097円、動力費14,237,657円、法定福利費12,132,482円、修繕費9,079,103円、委託料8,084,906円及び給料5,223,100円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,500,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,756,445,000	457,534,000	△1,298,911,000	26.0	26,656,200
企業債	872,500,000	0	△872,500,000	0.0	0
工事負担金	468,900,000	137,456,000	△331,444,000	29.3	4,986,200
開発負担金	46,200,000	45,969,000	△231,000	99.5	4,179,000
納付金	227,500,000	192,401,000	△35,099,000	84.6	17,491,000
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0
補助金	140,345,000	81,708,000	△58,637,000	58.2	0

資本的収入457,534,000円は、納付金192,401,000円、工事負担金137,456,000円、補助金81,708,000円及び開発負担金45,969,000円であり、予算額に比べ1,298,911,000円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,992,525,050	1,127,529,539	494,612,600	370,382,911	56.6	84,460,771
建設改良費	1,816,825,050	952,023,815	494,612,600	370,188,635	52.4	84,460,771
企業債償還金	175,700,000	175,505,724	0	194,276	99.9	0

資本的支出1,127,529,539円は、建設改良費952,023,815円及び企業債償還金175,505,724円であり、不用額は370,382,911円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

・第2給水場南側無停電電源装置更新工事	154,734,800円
・実籾本郷13番地先下水道工事に伴う配水管本設工事	153,357,560円
・重要給水施設管路耐震化事業(その2)	80,056,826円
・実籾1-11番地先配水管本設工事	77,223,144円
・三山3-33番地先配水管改善工事	67,487,888円

また、翌年度繰越額494,612,600円は、配水本管更新事業(3工区)386,818,600円、第3給水場撤去工事設計業務委託2,986,500円、第2給水場4号配水ポンプインバーター・コンバーター基板更新工事794,200円、水道管布設工事102,529,600円及び企業局舎更新事業1,483,700円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額669,995,539円は、過年度分損益勘定

留保資金491,117,474円、減債積立金136,700,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,178,065円で補填している。

(2) 経 営 状 況 (消費税等控除後)

ア 経 営 成 績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,977,735,702 円	120.6 %	1,640,436,044 円	100.3 %
給 水 収 益	1,964,534,085	120.5	1,629,992,644	100.4
そ の 他 営 業 収 益	13,201,617	126.4	10,443,400	91.9
営 業 費 用	2,146,733,325	102.6	2,092,363,178	100.6
原 水 及 び 浄 水 費	580,169,862	100.9	574,783,178	105.8
配 水 及 び 給 水 費	391,388,117	112.7	347,415,422	96.5
総 係 費	279,132,199	113.9	244,988,868	93.3
減 価 償 却 費	850,503,196	97.4	873,010,912	103.5
資 産 減 耗 費	44,326,812	85.7	51,722,978	74.5
そ の 他 営 業 費 用	1,213,139	274.6	441,820	42.5
営 業 損 失	168,997,623	37.4	451,927,134	101.7
営 業 外 収 益	486,581,904	102.7	473,600,807	85.8
受 取 利 息	10,045,724	314.2	3,197,424	1,171.9
他 会 計 負 担 金	30,076,511	752.3	3,997,922	12.3
長 期 前 受 金 戻 入	417,355,836	95.3	437,713,484	87.5
雑 収 益	29,103,833	101.4	28,691,977	152.0
営 業 外 費 用	18,857,493	134.3	14,039,511	116.7
支 払 利 息	15,961,575	136.1	11,723,657	117.2
雑 支 出	2,895,918	125.0	2,315,854	114.5
経 常 利 益	298,726,788	3,913.0	7,634,162	8.0
特 別 利 益	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	0	皆減	262	0.9
臨 時 損 失	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	皆減	262	0.9
当 年 度 純 利 益	298,726,788	3,913.2	7,633,900	8.0

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は337,299,658円(20.6%)の増収で、営業費用は54,370,147円(2.6%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ282,929,511円(62.6%)の減少となっている。

営業収益の増収の要因は、給水収益334,541,441円(20.5%)及びその他営業収益2,758,217円(26.4%)が増収したことによるもので、営業費用の増加の主な要因は配水及び給水費43,972,695円(12.7%)及び総係費34,143,331円(13.9%)が増加したことによるものである。

営業外収益は12,981,097円(2.7%)の増収で、営業外費用は4,817,982円(34.3%)の増加である。

営業外収益の増収の主な要因は、他会計負担金26,078,589円(652.3%)及び受取利息6,848,300円(214.2%)が増収したことによるもので、営業外費用の増加の要因は、支払利息4,237,918円(36.1%)及び雑支出580,064円(25.0%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ291,092,626円(3,813.0%)の増益で、298,726,788円となっている。

特別利益は発生しなかった。

特別損失は262円(皆減)の減少である。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ291,092,888円(3,813.2%)の増益で、298,726,788円となっている。

有収水量1 m³当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの収益・費用比較表

区 分			7年度	6年度	比較増減
有収水量 1 m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	180.11 円	148.42 円	31.69 円
		営 業 外 収 益	44.31	42.85	1.46
		特 別 利 益	0.00	0.00	0.00
		総 収 益	224.42	191.27	33.15
	費 用	営 業 費 用	195.50	189.31	6.19
		営 業 外 費 用	1.72	1.27	0.45
		特 別 損 失	0.00	0.00	0.00
		総 費 用	197.22	190.58	6.64
	利 益	営 業 利 益	△ 15.39	△ 40.89	25.50
		営 業 外 利 益	42.59	41.58	1.01
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	27.20	0.69	26.51

イ 収 益 性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	113.8 %	100.4 %	104.6 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利 益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.24	0.03	0.39
総資本営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.8
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△ 8.5	△27.5	△27.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.10 回	0.08 回	0.08 回
未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{未 収 金 平 均 在 高}}$	5.86	5.25	5.15
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額-期末貯蔵品}}{\text{貯 蔵 品 平 均 在 高}}$	1.05	1.19	1.25

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、固定資産回転率、未収金回転率は上昇しているが、貯蔵品回転率は低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	7 年 度			6 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
受 水 費	420,612,930	19.4	100.1	420,375,870	20.0	100.6
人 件 費	308,724,571	14.2	115.2	267,964,279	12.6	89.2
減 価 償 却 費	850,503,196	39.3	97.4	873,010,912	41.4	103.5
動 力 費	117,028,490	5.4	94.7	123,522,120	5.9	108.6
薬 品 費	14,421,440	0.7	96.6	14,927,440	0.7	99.0
修 繕 費	157,885,016	7.3	125.2	126,078,806	6.0	108.9
支 払 利 息	15,961,575	0.7	136.1	11,723,657	0.6	117.2
そ の 他	280,453,600	13.0	104.3	268,799,867	12.8	97.4
計	2,165,590,818	100.0	102.8	2,106,402,951	100.0	100.7

前年度に比べ、59,187,867円(2.8%)の増加である。

この内訳は、減価償却費22,507,716円(2.6%)、動力費6,493,630円(5.3%)及び薬品費506,000円(3.4%)が減少した一方、人件費40,760,292円(15.2%)、修繕費31,806,210円(25.2%)、その他11,653,733円(4.3%)、支払利息4,237,918円(36.1%)及び受水費237,060円(0.1%)が増加したことによるものである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの費用内訳比較表

区 分	7 年 度		6 年 度	
	1 ㎡ 当 たり 費 用	前年度比	1 ㎡ 当 たり 費 用	前年度比
受 水 費	38.30 円	100.7 %	38.03 円	100.8 %
人 件 費	28.12	116.0	24.24	89.4
減 価 償 却 費	77.45	98.1	78.99	103.7
動 力 費	10.66	95.3	11.18	108.9
薬 品 費	1.31	97.0	1.35	99.3
修 繕 費	14.38	126.0	11.41	109.1
支 払 利 息	1.45	136.8	1.06	117.8
そ の 他	25.54	105.0	24.32	97.6
計	197.21	103.5	190.58	100.9

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部		構成比	前年度比	負 債 ・ 資 本 の 部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	20,730,171,646	85.5	99.9	固定負債	2,407,438,561	9.9	94.9
流動資産	3,515,529,997	14.5	105.2	流動負債	654,475,485	2.7	98.0
				繰延収益	10,375,908,062	42.8	100.0
				負債合計	13,437,822,108	55.4	98.9
				資本金	8,111,855,301	33.5	102.1
				剰余金	2,696,024,234	11.1	105.1
				資本合計	10,807,879,535	44.6	102.8
計	24,245,701,643	100.0	100.6	計	24,245,701,643	100.0	100.6

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、20,064,885円(0.1%)の減少である。これは構築物28,596,773円及び車両運搬具8,991,049円が増加した一方、建物26,412,178円、施設利用権12,235,866円、建設仮勘定11,967,030円、機械及び装置6,649,597円及び工具器具及び備品388,036円が減少したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、175,198,982円(5.2%)の増加である。これは前払費用296,870円が減少した一方、未収金129,988,173円、現金預金44,960,587円及び貯蔵品547,092円が増加したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、129,136,424円(5.1%)の減少である。これは退職給付引当金47,361,181円が増加した一方、企業債176,497,605円が減少したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、13,188,431円(2.0%)の減少である。これは前受金37,565,083円、企業債991,881円、引当金763,791円及び預り金307,198円が増加した一方、未払金52,816,384円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,384,982,503円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、1,267,836円(0.0%)の減少である。これは長期前受金423,289,556円の増加から収益化累計額の増加358,286,470円を差し引いたものが増加した一方、長期前受金建設仮勘定が66,270,922円減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、168,191,166円(2.1%)の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ168,191,166円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、130,535,622円(5.1%)の増加である。これは全額利益剰余金の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 537.2	% 500.3	% 393.4	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	534.5	497.7	391.6	流動負債の即座の支払 能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	473.4	457.3	353.6	流動負債に対する現金 預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.9	99.3	98.3	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	87.9	88.6	88.5	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を満たしており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	7 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	298,726,788
減価償却費	850,503,196
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	37,123,966
引当金の増減額（△は減少）	48,016,645
長期前受金戻入額	△ 417,355,836
受取利息	△ 10,045,724
支払利息	15,961,575
未収金の増減額（△は増加）	△ 129,988,173
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,645,474
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 547,092
前受金、預り金の増減額（△は減少）	37,872,281
前払費用の増減額（△は増加）	296,870
その他業務活動による費用	767
小計	698,919,789
利息の受取額	10,045,724
利息の支払額	△ 15,961,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,003,938
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 888,625,627
国庫補助金等の受入による収入	74,353,595
工事負担金の受入による収入	125,034,405
開発負担金の受入による収入	41,790,000
納付金の受入による収入	174,910,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,537,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,505,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,505,724
資金増加額（又は減少額）	44,960,587
資金期首残高	3,053,131,010
資金期末残高	3,098,091,597

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高3,053,131,010円と資金増加額44,960,587円を足した

資金期末残高は3,098,091,597円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額などの資金の収支を伴わない

収益と費用を控除し、引当金、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、693,003,938円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、472,537,627円の資金減少となっている。これは納付金、工事負担金、国庫補助金等及び開発負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、175,505,724円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少したものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分			7 年 度	6 年 度	比 較	
					増 減	比 率
給 水 区 域 内 人 口			112,239 人	112,148 人	91 人	0.1 %
給 水 世 帯 数			54,144 世帯	53,191 世帯	953 世帯	1.8
給 水 人 口			111,182 人	111,076 人	106 人	0.1
普 及 率			99.1 %	99.0 %	0.1 ポイント	－
メーター取付件数			60,729 件	60,121 件	608 件	1.0
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	10,980,743 m³	11,052,827 m³	△72,084 m³	△0.7
		無収水量	123,634	124,454	△820	△0.7
		計	11,104,377	11,177,281	△72,904	△0.7
	無 効 水 量		134,403	122,909	11,494	9.4
	合 計		11,238,780	11,300,190	△61,410	△0.5
有 収 率			97.7 %	97.8 %	△0.1 ポイント	－
1 日 最 大 配 水 量			33,000 m³	33,140 m³	△140 m³	△0.4
1 日 平 均 配 水 量			30,791	30,959	△168	△0.5

前年度に比べ、給水人口は106人(0.1%)の増加となり、メーター取付件数は608件(1.0%)の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,238,780m³で、前年度に比べ61,410m³(0.5%)の減少である。

配水量の内訳は、有収水量10,980,743m³、無収水量123,634m³、無効水量134,403m³で、有収率97.7%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 m^3)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
7年度	916	931	937	970	938	911	949	935	974	964	867	947	11,239
6年度	921	948	934	977	948	928	957	935	979	958	872	943	11,300
差 引	$\Delta 5$	$\Delta 17$	3	$\Delta 7$	$\Delta 10$	$\Delta 17$	$\Delta 8$	0	$\Delta 5$	6	$\Delta 5$	4	$\Delta 61$

千葉県及び近隣市(北千葉広域水道企業団組織団体)の令和8年3月31日現在の1か月当たりの水道料金(20mm口径)は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区 分	現 行 料 金 の 改 定 施 行 日	基 本 料 金 (税 込 み)	従 量 料 金 (税 込 み)	20ミリメートルで 20 m^3 使用の場合 (税 込 み)
習志野市	令和 7年4月1日	1,375.00 円	1 m^3 ~10 m^3 52.00円 11 ~ 30 132.00	3,215 円
松戸市	平成 8年4月1日	10 m^3 まで 1,001.00	11 ~ 20 176.00	2,761
我孫子市	22年4月1日	5 m^3 まで 1,166.00	6 ~ 10 24.20 11 ~ 20 159.50	2,882
流山市	24年9月1日	5 m^3 まで 1,463.00	6 ~ 10 15.40 11 ~ 20 154.00	3,080
八千代市	令和 元年10月1日	1,342.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	3,102
柏市	平成 18年4月1日	1,364.00	1 ~ 10 66.00 11 ~ 20 110.00	3,124
野田市	21年4月1日	10 m^3 まで 2,035.00	11 ~ 20 115.50	3,190
千葉県	8年4月1日	979.00	1 ~ 10 62.70 11 ~ 20 165.00	3,250

令和7年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、434,738件で、年間販売量は7,582,397 m^3 のため、1件当たり1か月平均使用量は、17.4 m^3 である。

審 査 意 見

1 需給状況

本年度の有収水量については、13mm及び20mm の水道メーターの主な使用者である一般家庭において、1 件当たりの使用量が減少したことにより、前年度に比べ72,084 m^3 (0.7%) 減少となっている。

一方、給水収益は令和7年4月からの料金改定により増収となっている。

本年度の配水量は、11,238,780 m^3 で前年度に比べ61,410 m^3 (0.5%) の減少となっている。1日最大配水量は、33,000 m^3 (12月31日) で前年度に比べ140 m^3 (0.4%) の減少となっている。

水源のうち受水量は6,659,943 m^3 で前年度に比べ23,706 m^3 (0.4%) の増加、揚水量は4,476,290 m^3 で前年度に比べ100,350 m^3 (2.2%) の減少となっている。

2 建設・設備投資状況

本年度は、配水管工事等として、総延長2,101mを施工している。その内訳は、供給改良工事等が1,052m、負担金工事が1,049mとなっている。

3 経営状況

事業収益は、2,464,317,606円で前年度比16.6%の増収、事業費用は、2,165,590,818円で前年度比2.8%の増加となっている。

収支内訳において、営業収益は給水収益の増収等により1,977,735,702円で前年度比20.6%の増収、営業費用は配水及び給水費の修繕費等の増加により2,146,733,325円で前年度比2.6%の増加となっている。

その結果、営業収支は168,997,623円の損失となったものの、前年度に比べ282,929,511円の減少となっている。

そのほか、長期前受金戻入を含む営業外収支の利益467,724,411円を加えた本年度の純利益は298,726,788円となり、前年度に比べ291,092,888円の増益となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、113.79% (前年度比13.43ポイント増) となっている。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、112.37%（前年度比14.69ポイント増）となっている。これは、令和7年4月からの料金改定により給水収益が増収したことによるものである。

※料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、48.43%（前年度比0.99ポイント増）となっている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、11.49%（前年度比0.57ポイント増）となっている。

※管路経年化率は、管路の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味している。

(5) 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.59%（前年度比0.21ポイント減）となっている。これは、管路更新において多額の費用負担を要する大口径の基幹管路の更新割合が高く、更新した管路延長数が少なかったことなどによるものである。

※管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	109.49%	103.44%	104.56%	100.36%	113.79%
料金回収率	108.76%	101.72%	102.03%	97.68%	112.37%
有形固定資産減価償却率	44.59%	46.10%	46.31%	47.44%	48.43%
管路経年化率	8.39%	9.15%	9.73%	10.92%	11.49%
管路更新率	0.51%	0.70%	0.70%	0.80%	0.59%

5 総括

本市の水道事業の経営状況については、有収水量は一般家庭における1件当たりの使用水量の減少により前年度に比べ0.7%下回ったものの、令和7年4月から適用された料金改定により給水収益が増収し、本年度の純利益は前年度を大きく上回る結果となっている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は113.79%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が112.37%となり、いずれも前年度を大きく上回っている。

令和6年度まで低下傾向で推移していた経常収支比率及び料金回収率は、料金改定の効果により改善が図られ、現時点における経営の健全性は図られているものと認められる。ただし、今後については、昨今の急激な物価上昇等が与える影響について注視する必要があると思料する。

一方で、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率については、明確な数値基準はないものの、他の公営企業と比較しても概ね良好な水準にあるものと思料する。

なお、第2次習志野市水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）では、給水人口の減少、節水機器の普及、節水意識の浸透の影響により、有収水量が減少することを見込んだ上で、これに伴う建設投資や料金改定など経営健全化に向けて取り組むこととしている。

水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、安全で良質な水を安定的に供給し、快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える極めて重要な役割を担っている。

一方で、人口減少、物価高騰、エネルギー価格の上昇、施設・管路の老朽化への対応など、事業を取り巻く経営環境は今後も厳しさを増すことが見込まれる。

このような状況を踏まえ、今後においても、市民生活の安心・安全の確保と公共の福祉の増進という地方公営企業の使命を果たしつつ、公営企業経営の基本原則である経済性を十分に発揮し、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、経営の効率化及び健全性の維持に一層努められたい。また、第2次習志野市水道事業経営戦略に基づく各種施策を着実に推進し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営を確保されるよう要請するものである。

3 下 水 道 事 業 会 計

(1) 予 算 執 行 状 況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,771,274,160	6,704,687,917	△ 66,586,243	99.0	301,448,754
営業収益	4,554,780,160	4,495,360,643	△ 59,419,517	98.7	299,594,552
営業外収益	2,205,494,000	2,206,408,009	914,009	100.0	1,854,202
特別利益	11,000,000	2,919,265	△ 8,080,735	26.5	0

事業収益6,704,687,917円は、予算額に比べ66,586,243円の減収である。

営業収益の減収は、下水道使用料33,235,949円及びその他営業収益9,794,468円が増収となった一方、雨水処理負担金102,449,934円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、国県補助金23,973,000円及び受取利息521,999円が減収した一方、他会計負担金11,118,091円、雑収益12,519,187円及び長期前受金戻入1,771,730円が増収したことによるものである。

特別利益の減収は、固定資産売却益2,919,265円が増収した一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
事業費用	6,606,920,000	6,247,031,520	0	359,888,480	94.6	213,900,675
営業費用	6,215,678,000	5,980,264,078	0	235,413,922	96.2	213,800,450
営業外費用	330,242,000	266,767,442	0	63,474,558	80.8	100,225
特別損失	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0

事業費用は6,247,031,520円で、不用額は359,888,480円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料103,774,849円、流域下水道維持管理負担金26,757,367円、他市下水道維持管理負担金18,145,232円、修繕費15,626,931円及び手当14,362,963円である。

営業外費用の不用額は消費税及び地方消費税42,134,900円、企業債利息18,628,985円及びその他雑支出2,710,673円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	4,065,559,440	2,961,987,756	△1,103,571,684	72.9	29,653,864
企業債	2,287,100,000	1,577,500,000	△709,600,000	69.0	0
他会計出資金	5,088,000	5,089,089	1,089	100.0	0
国県補助金	1,389,708,300	1,045,393,822	△344,314,478	75.2	0
工事負担金	383,576,140	333,798,909	△49,777,231	87.0	29,653,864
貸付金償還金	87,000	86,900	△100	99.9	0
固定資産 売却代金	0	119,036	119,036	—	0

資本的収入2,961,987,756円は、企業債1,577,500,000円、国県補助金1,045,393,822円、工事負担金333,798,909円、他会計出資金5,089,089円、固定資産売却代金119,036円及び貸付金償還金86,900円であり、予算額に比べ1,103,571,684円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	6,171,913,411	4,895,844,867	270,990,723	1,005,077,821	79.3	258,727,983
建設改良費	4,334,953,411	3,060,988,985	270,990,723	1,002,973,703	70.6	258,727,983
企業債償還金	1,834,860,000	1,834,855,882	0	4,118	100.0	0
投資その他の資産	2,100,000	0	0	2,100,000	0.0	0

資本的支出4,895,844,867円は、建設改良費3,060,988,985円及び企業債償還金1,834,855,882円であり、不用額は1,005,077,821円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・習志野市公共下水道 鷺沼放流幹線建設工事 7,806,110,917円
- ・習志野市公共下水道津田沼浄化センター（I－I系水処理設備）
建設工事委託 1,028,730,000円
- ・実籾本郷地区下水道（その7）工事 208,230,000円
- ・花咲1丁目地内下水道（その6）工事 136,316,400円
- ・習志野市公共下水道東習志野污水幹線の建設工事委託 105,510,000円

※習志野市公共下水道鷺沼放流幹線建設工事については、令和元年度から令和7年度までの継続事業の総額である。また、習志野市公共下水道津田沼浄化センター（I－I系水処理設備）建設工事委託については、令和5年度から令和7年度までの継続事業の総額である。

また、翌年度繰越額270,990,723円は、下水道管布設工事254,176,200円、企業局舎更新事業1,533,158円及び建設負担金15,281,365円である。

なお、資本的収入額(前年度財源充当額718,200,000円を除く)が資本的支出額に不足する額2,652,057,111円は、過年度分損益勘定留保資金1,552,442,689円、当年度分損益勘定留保資金518,093,223円、減債積立金448,772,372円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,748,827円で補填している。

(2) 経 営 状 況(消費税等控除後)

ア 経 営 成 績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	4,195,766,091円	101.1 %	4,150,421,927 円	98.3 %
下 水 道 使 用 料	2,615,316,381	95.0	2,754,360,797	100.3
雨 水 処 理 負 担 金	1,196,275,066	108.3	1,104,657,732	100.5
そ の 他 営 業 収 益	384,174,644	131.8	291,403,398	78.0
営 業 費 用	5,766,463,628	106.1	5,434,197,725	100.5
管 渠 費	298,818,999	146.6	203,782,471	94.0
処 理 場 費	1,327,558,365	116.1	1,143,740,334	98.5
ポ ン プ 場 費	25,406,790	106.8	23,794,790	30.7
総 係 費	240,595,131	92.4	260,492,345	129.2
減 価 償 却 費	3,303,921,284	99.8	3,310,572,628	101.1
資 産 減 耗 費	38,281,489	5,087.9	752,399	12.5
流域下水道維持管理負担金	437,297,849	110.6	395,345,603	101.2
他市下水道維持管理負担金	87,027,972	98.1	88,734,244	117.2
そ の 他 営 業 費 用	7,555,749	108.2	6,982,911	196.2
営 業 損 失	1,570,697,537	122.3	1,283,775,798	108.2
営 業 外 収 益	2,204,819,925	109.3	2,017,659,501	102.9
受 取 利 息	1,968,001	82.0	2,400,355	6,428.9
国 県 補 助 金	46,777,000	149.6	31,260,000	121.9
他 会 計 負 担 金	247,383,091	279.0	88,680,267	152.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,880,635,730	100.5	1,871,573,700	101.0
雑 収 益	28,056,103	118.2	23,745,179	95.8
営 業 外 費 用	312,134,083	105.1	297,010,883	92.0
支 払 利 息	249,801,497	95.8	260,816,314	90.8
雑 支 出	62,332,586	172.2	36,194,569	101.6
経 常 利 益	321,988,305	73.7	436,872,820	96.7
特 別 利 益	2,919,265	187.0	1,561,307	皆増
固定資産売却益	2,919,265	187.0	1,561,307	皆増
特 別 損 失	0	—	0	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	皆減
当 年 度 純 利 益	324,907,570	74.1	438,434,127	97.7

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益が45,344,164円(1.1%)の増収で、営業費用は332,265,903円(6.1%)の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ286,921,739円(22.3%)の増加となっている。

営業収益の増収の要因は下水道使用料139,044,416円(5.0%)の減収の一方、雨水処理負担金91,617,334円(8.3%)及びその他営業収益92,771,246円(31.8%)の増収で、営業費用の増加の主な要因は総係費19,897,214円(7.6%)が減少した一方で、処理場費183,818,031円(16.1%)及び管渠費95,036,528円(46.6%)が増加したことによるものである。

営業外収益は187,160,424円(9.3%)の増収で、営業外費用は15,123,200円(5.1%)の増加である。

営業外収益の増収は、受取利息432,354円(18.0%)の減収の一方、他会計負担金158,702,824円(179.0%)、国県補助金15,517,000円(49.6%)、長期前受金戻入9,062,030円(0.5%)及び雑収益4,310,924円(18.2%)が増収したことによるもので、営業外費用の増加は、支払利息11,014,817円(4.2%)が減少した一方、雑支出26,138,017円(72.2%)が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ114,884,515円(26.3%)の減益で321,988,305円となっている。

特別利益の増収は、固定資産売却益1,357,958円(87.0%)が増収となったことによるものである。

特別損失は発生しなかった。

経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ113,526,557円(25.9%)の減益で324,907,570円となっている。

イ 収 益 性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	105.3 %	107.6 %	107.8 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.40	0.54	0.55
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.4
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	5.0	7.1	7.3
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	4.97	9.45	8.31

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、経常利益対経常収益比率及び未収金回転率は低下しており、固定資産回転率は同率となっている。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	7 年 度			6 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
人 件 費	280,362,980	4.6	97.7	287,035,836	5.0	124.7
減 価 償 却 費	3,303,921,284	54.4	99.8	3,310,572,628	57.8	101.1
修 繕 費	268,930,942	4.4	350.8	76,669,250	1.3	39.2
支 払 利 息	249,801,497	4.1	95.8	260,816,314	4.6	90.8
そ の 他	1,975,581,008	32.5	110.0	1,796,114,580	31.3	102.8
計	6,078,597,711	100.0	106.1	5,731,208,608	100.0	100.0

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部		構成比	前年度比	負 債 ・ 資 本 の 部		構成比	前年度比
	円	%	%		円	%	%
固定資産	76,641,615,152	96.2	99.4	固定負債	17,937,703,416	22.5	98.6
流動資産	2,986,891,431	3.8	75.8	流動負債	2,894,866,211	3.7	75.5
				繰延収益	39,180,689,856	49.2	98.6
				負債合計	60,013,259,483	75.4	97.2
				資本金	17,060,753,955	21.4	103.9
				剰余金	2,554,493,145	3.2	89.2
				資本合計	19,615,247,100	24.6	101.7
計	79,628,506,583	100.0	98.2	計	79,628,506,583	100.0	98.2

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、471,290,797円(0.6%)の減少である。これは構築物5,358,120,149円、機械及び装置613,212,876円及び施設利用権5,034,868円が増加した一方、建設仮勘定6,262,795,175円、建物118,823,540円、他市下水道建設負担金64,206,488円、工具器具及び備品1,262,689円、車両運搬具451,762円及び土地119,036円が減少したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、954,781,429円(24.2%)の減少である。これは未収金804,399,830円が増加した一方、現金預金1,759,073,559円、短期貸付金86,900円及び前払費用20,800円が減少したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、260,120,514円(1.4%)の減少である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債175,582,679円、その他の企業債54,999,389円及び退職給付引当金29,538,446円が減少したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、938,245,553円(24.5%)の減少である。これは預り金215,114円が増加した一方、未払金896,484,933円、企業債26,773,814円、前受金12,366,684円及び引当金2,835,236円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は19,553,443,040円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、557,702,818円(1.4%)の減少である。これは長期前受金4,145,152,554円の増加から収益化累計額の増加1,563,009,458円を差し引いたものが増加した一方、長期前受金建設仮勘定3,139,845,914円が減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、639,179,306円(3.9%)の増加である。これは組入資本金634,090,217円及び繰入資本金5,089,089円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、309,182,647円(10.8%)の減少である。これは全額利益剰余金が減少したことによるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 103.2	% 102.8	% 105.3	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	103.2	102.8	105.3	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	60.3	91.4	93.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	99.9	99.9	99.7	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を満たしている。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している

区 分	7 年 度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	324,907,570
減価償却費	3,303,921,284
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	38,281,489
引当金の増減額(△は減少)	△ 31,709,147
長期前受金戻入額	△ 1,880,635,730
受取利息	△ 1,968,001
支払利息	249,801,497
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,919,265
未収金の増減額(△は増加)	△ 503,850,744
未払金の増減額(△は減少)	196,248,170
前受金、預り金の増減額(△は減少)	△ 12,151,570
前払費用、前払金の増減額(△は増加)	20,800
小計	1,679,946,353
利息の受取額	1,968,001
利息の支払額	△ 249,801,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,432,112,857
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,651,101,976
有形固定資産の売却による収入	3,038,301
無形固定資産の取得による支出	△ 244,226,809
国庫補助金等の受入による収入	950,017,857
工事負担金の受入による収入	3,259,504
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	93,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,938,919,623
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,778,890,962
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,577,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 55,964,920
一般会計からの出資による収入	5,089,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,266,793
資金増加額(又は減少額)	△ 1,759,073,559
資金期首残高	3,503,243,780
資金期末残高	1,744,170,221

資金期首残高3,503,243,780円から資金減少額1,759,073,559円を差し引いた資金期末残高は1,744,170,221円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、引当金、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,432,112,857円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、2,938,919,623円の資金減少となっている。これは国庫補助金等の受入、工事負担金の受入、有形固定資産の売却及び水洗便所改造等資金貸付金の償還により資金が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、252,266,793円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び一般会計からの出資により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びその他の企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業務状況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	174,889 人	175,009 人	△ 120 人	△ 0.1 %
処理区域内人口	168,034 人	167,794 人	240 人	0.1
普及率	96.1 %	95.9 %	0.2 ポイント	－
水洗便所設置済人口	164,843 人	164,559 人	284 人	0.2
水洗化率	98.1 %	98.1 %	0.0 ポイント	－
有収水量	17,572,632 m ³	17,574,720 m ³	△ 2,088 m ³	△ 0.0
津田沼浄化センター 処理水量	22,225,138 m ³	24,013,617 m ³	△ 1,788,479 m ³	△ 7.4

前年度に比べ、処理区域内人口は240人(0.1%)の増加となった。普及率は96.1%である。

津田沼浄化センター処理水量は22,225,138m³で、前年度に比べ1,788,479m³(7.4%)の減少である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

(単位 千 m^3)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
7年度	1,250	1,630	1,301	1,650	1,301	1,638	1,272	1,656	1,305	1,685	1,317	1,568	17,573
6年度	1,264	1,635	1,293	1,654	1,259	1,671	1,268	1,641	1,301	1,696	1,322	1,571	17,575
差 引	△ 14	△ 5	8	△ 4	42	△ 33	4	15	4	△ 11	△ 5	△ 3	△ 2

近隣市の令和8年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基 本 料 金 (税 込 み)	20 m^3 使用の場合 (税 込 み)
習 志 野 市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦 安 市	858 円 00 銭	1,848
千 葉 市	672 円 10 銭	2,140
八 千 代 市	627 円 00 銭	2,101
流 山 市	990 円 00 銭	2,200
船 橋 市	759 円 00 銭	2,211
市 川 市	1,017 円 50 銭	2,634
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

審 査 意 見

1 業務状況

本年度の有収水量については、一般家庭における需要は減少したものの、一部の大口需要の増加により、前年度に比べ2,088㎥（0.0%）の減少にとどまり、ほぼ同水準を維持するものとなっている。

下水道使用料収入においては、一部の大口需要で増収しているものの、下水道使用料の減免措置を実施したことにより、前年度と比較して、139,044,416円（5.0%）の減収となっている。なお、減免措置による減収分は他会計負担金として収入している。

本年度末の処理区域内人口は、168,034人で前年度と比較して、240人（0.1%）増加し、普及率は96.1%（前年度95.9%）となっている。水洗便所設置済人口は、164,843人で前年度と比較して284人（0.2%）増加し、水洗化率は98.1%（前年度98.1%）と前年度と同率となっている。

2 建設改良事業の状況

管渠整備については、令和元年度に着手した全長約2.6kmに渡る「鷺沼放流幹線建設工事」が令和7年9月30日に完了したことに加え、花咲1丁目、本大久保4丁目及び実籾本郷を中心に処理区域の拡大を図り、整備延長4,385.3mを実施している。

また、津田沼浄化センターでは、令和5年度からの事業であるⅠ-Ⅰ系における水処理設備及び送風機設備、それに関連する電気設備の改築などを実施し、完了している。

3 経営状況

事業収益は、6,403,505,281円で、前年度比3.8%の増収、事業費用は、6,078,597,711円で、前年度比6.1%の増加となっている。

収支内訳では、営業収益は雨水処理負担金や津田沼浄化センター維持管理負担金の増収により4,195,766,091円で、前年度比1.1%の増収となっている。

また、営業費用は修繕費等の増加により5,766,463,628円で、前年度比6.1%の増加となっている。その結果、営業収支は前年度に比べ286,921,739円減益の1,570,697,537円の損失となっている。

そのほか、長期前受金戻入や企業債支払利息等を含む営業外収支の利益1,892,685,842円と、特別利益2,919,265円を加えた本年度の純利益は324,907,570円となり、前年度に比べ113,526,557円の減益となっている。

なお、一般会計繰入金は1,443,167,662円となっている。

4 経営指標に関する事項

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、105.30%（前年度比2.32ポイント減）となっている。これは、経常収益に対して経常費用の増加額が大きかったことによるものである。

※経常収支比率が100%以上となっていれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、93.85%（前年度比15.11ポイント減）となっている。これは、物価及び人件費の上昇による費用の増加に加え、下水道使用料の減免措置の実施による使用料収入の減少などによるものであり、交付金を含めて算出した場合の経費回収率は99.47%となる。なお、同減免措置については、国の物価高騰対応等重点支援地方創生臨時交付金を活用し、減収分を他会計負担金として収入しているため、経常収支比率への影響はないとしている。

※経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味している。

(3) 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、23.96%（前年度比1.07ポイント増）となっている。

なお、有形固定資産減価償却費率の、対前年度比が毎年度大きく増加している要因は、地方公営企業法を適用した令和元年度において、有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価は当時の残存価額を移行した一方で、有形固定資産減価償却累計額は同年度以降に減価償却を開始し、同累計額の計上が始まったことによるもので、この状況はしばらく続くものとしている。

※有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味している。

(4) 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、17.46%（前年度比0.39ポイント増）となっている。これは、多額の費用負担を要する鷺沼放流幹線建設工事への支出を集中させたことにより、既存管渠の更新をほぼ行わなかったことによるものであるが、一方、同工事により新規に管渠を取得したことが、管渠老朽化率の上昇幅を抑える要因ともなっている。

※管渠老朽化率は、管渠の老朽化度合を示している指標で、一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを意味している。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	109.83%	111.43%	107.88%	107.62%	105.30%
経費回収率	116.26%	115.19%	107.56%	108.96%	93.85% (99.47%)
有形固定資産減価償却率	12.12%	15.75%	19.27%	22.89%	23.96%
管渠老朽化率	13.81%	14.98%	16.59%	17.07%	17.46%

※料金回収率の()書きは、国の物価高騰対応等重点支援地方創生臨時交付金を含めて算出した率

5 総括

本市の下水道事業の経営状況については、令和7年度の有収水量は一般家庭における需要の減少が見られたものの、一部の大口需要の増加により、前年度とほぼ同水準を維持している。

下水道使用料収入については、一部の大口需要の増加により増収となっているものの、下水道使用料の減免措置を実施したことにより、前年度と比較して減収となっている。なお、減免措置による減収分は他会計負担金として収入されている。

「経営指標に関する事項」では、単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は105.30%となり、前年度を下回ったものの、引き続き100%を上回り、単年度収支の健全性は維持されているものと認められる。ただし、今後については、昨今の急激な物価上昇等が与える影響について注視する必要があると思料する。

一方、費用が使用料収入で賄えているかを表した指標の経費回収率は93.85%となったが、国の物価高騰対応等重点支援地方創生臨時交付金を活用した下水道使用料基本料金減免の影響によるものであり、交付金を含めて算出した場合は99.47%となるが、経年比較においては通減傾向が確認でき対応が必要と考えられる。

また、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は23.96%、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は17.46%と上昇しており、施設及び管渠の老朽化は進行していることがうかがえる。今後も老朽化の進展を見据え、計画的かつ効率的な施設更新及び維持管理に継続して取り組むことが重要である。

なお、第2次習志野市下水道事業経営戦略(令和6年度～令和15年度)では、処理区域内の人口減少、節水機器の普及、節水意識の浸透の影響により有収水量や使用料収入の減少を見込む一方、施設や管渠の更新需要の増加を踏まえ、経営基盤の強化及び計画的な建設投資を推進することとしている。

下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤施設であり、生活

環境の保全及び公共用水域の水質保全を担う極めて重要な役割を果たしている。

一方で、人口減少、物価高騰、施設・管路の老朽化への対応など、事業を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが見込まれる中、その持続可能な経営基盤を確立することは極めて肝要であるといえる。

このような状況を踏まえ、今後においても、市民生活の安心・安全の確保と公共の福祉の増進という地方公営企業の使命を果たしつつ、公営企業経営の基本原則である経済性を十分に発揮し、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、経営の効率化及び健全性の維持に一層努められたい。また、第2次習志野市下水道事業経営戦略に基づく各種施策を着実に推進し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営を確保されるよう要請するものである。